



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジコー

コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 直人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 清水 周二

TEL 03-3841-5431

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	384	2.3	△0	—	△22	—	△22	—
22年6月期第1四半期	376	—	21	—	△3	—	△0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△177.13	—
22年6月期第1四半期	△0.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	2,974	786	26.4	6,252.00
22年6月期	2,991	816	27.3	6,499.13

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 784百万円 22年6月期 815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810	△2.7	65	△15.9	30	△4.1	30	51.7	239.04
通期	1,640	2.3	145	7.7	80	59.8	76	126.7	605.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 125,500株 22年6月期 125,500株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 125,500株 22年6月期1Q 109,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における取り組みは、取引先社数の増加並びに取引の継続による受入数量の安定化と受入平均単価の向上に努めてまいりました。売上高は、概ね計画どおり推移しておりますが、売上構成比が計画と乖離しており、廃棄物の受入売上高が計画比で減少し、その他事業における解体工事が計画比で増加しております。廃棄物の受入売上高が計画を下回った大きな要因は、前期末に発生しました前処理設備の不具合により、当社の主力設備であります焼却設備において平成22年7月から9月上旬に大幅な受入制限を行ったためであります。

また、故障設備の入替工事に合わせ、定期補修工事を実施したことにより、修繕費、機械リース費、部品費等の発生が集中した結果、売上総利益は48百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

建設廃棄物を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しておりますが、新規取引先の継続率は高水準で推移しており、焼却施設及び発電施設の受入平均単価は前年同期比で向上しております。受入制限を停止した9月中旬以降は一般廃棄物を含め受入数量は増加傾向で推移しております。今後も営業体制の強化により受入価格の向上と受入数量の安定化に努めるとともに前期までに契約を締結した新規取引先の売上高がプラスされるよう、売上高の向上と利益率の改善に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は384百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。前々期より継続しております合理化等の費用削減により、販売管理費は前年同四半期比20.5%減、計画比16.6%減となりましたが、売上原価において機械設備の維持管理費、解体工事の増加による外注費、猛暑による養豚集荷頭数の遅延による原価計上等が発生したため営業損失は0百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は3百万円の経常損失）、四半期純損失は22百万円（前年同四半期は0百万円の純損失）となりました。

① 建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	271	271	▲0	274	▲2
売上原価	246	211	35	223	22
売上総利益	24	60	▲35	50	▲25

建設系リサイクル事業は、取引先社数の増加と新規取引先の継続取引により受入数量は安定化する傾向でありましたが、機械設備の故障による大型車両の受入制限等により、木くず等バイオマスの受入数量は前年同期比で8.7%減少しております。がれき類、廃プラスチック類等のその他廃棄物の受入数量は、取引先業種の多様化により前年同四半期比42.8%増加しております。また、発電施設の稼働率も安定化しており、売電価格の向上とともに売電量も前年同四半期比16.2%増加しております。

当期の売上原価は経年劣化による維持管理費を増額で見込んでおりましたが、受入制限に合わせ定期補修工事を集中的に行った結果、修繕費、部品費等が計画を上回っております

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は271百万円（前年同四半期比0.1%減）、売上総利益は25百万円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

② 食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	64	67	▲3	70	▲5
売上原価	48	48	0	49	▲0
売上総利益	16	19	▲3	21	▲4

食品系リサイクル事業は、受入数量の拡大に向けた取り組みとして前期末より開始しておりますリキッドフィードによる養豚事業の整備・構築に努めてまいりました。発酵床による豚舎整備と自動給餌システムの導入により、平成22年9月末より給餌量は大幅に増加しております。受入原料の組み合わせと効率的な製造方法の構築により短期間で肉質の安定した肥育方法の改善に努めております。

受入数量は建設系廃棄物同様に受入単価の向上に努めた結果、受入平均単価は2.4%向上しており、スーパー等から受入を行っている一般廃棄物の受入数量は前年同四半期比22.1%増加しておりますが、食品工場等からの受入数量は53.5%減少しております。今後も受入価格の安定した一般廃棄物の受入数量増加により、乾燥飼料と合わせリキッドフィードの増産に向けた営業活動に努めてまいります。

売上原価は修繕費、消耗品費等、各費目において前年同期比及び計画を下回っておりますが、養豚施設において各種整備の初期費用の発生とともに猛暑による出荷頭数の遅れにより仕掛品の評価減を原価計上したため、削減額と相殺される結果となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は64百万円（前年同四半期比4.7%減）、売上総利益は16百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

③ 白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	48	36	12	43	4
売上原価	40	33	7	36	3
売上総利益	7	3	4	6	1

白蟻解体工事は、白蟻工事の既存工事が堅調に推移するとともに新築分譲住宅の工事件数が増加しております。解体工事につきましては工事件数及び工事金額の増加により売上高及び売上総利益が前年同四半期を上回っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は48百万円（前年同四半期比32.6%増）、売上総利益は7百万円（前年同四半期比144.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期累計期間末の総資産の状況は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、2,974百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については借入金の返済等により現金及び預金が43百万円減少、肥育豚の増加により仕掛品が4百万円、繰延税金資産が2百万円それぞれ増加したことにより、前事業年度末に比べ34百万円減少し、285百万円となりました。

固定資産については減価償却により62百万円の減少、焼却施設の前処理設備の入替工事及び養豚施設への自動給餌システムの導入等による増加により、前事業年度末に比べて17百万円増加し、2,688百万円となりました。

流動負債については1年以内返済予定借入金が19百万円増加、設備投資等による未払金が28百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ48百万円増加し、447百万円となりました。

固定負債については借入金の返済等により、前事業年度末に比べ35百万円減少し、1,740百万円となりました。

純資産については四半期純損失22百万円、期末配当金8百万円の計上等により、前事業年度末に比べ30百万円減少し、786百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、27百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51百万円(前年同四半期は43百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費の計上62百万円、税引前四半期純損失25百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得31百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期は151百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済30百万円、割賦及びファイナンスリース未払金の返済21百万円、期末配当金8百万円の支出等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績が計画を下回っておりますが、機械設備の故障による大幅な受入制限に起因するものであり、改修後の受入数量は計画通り推移しており、食品系リサイクル事業につきましても、リキッドフィードの増産に向け、新規取引先の拡大を進めております。

これらの取り組みにより、業績の回復を目指しておりますので、現時点におきまして前回公表数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期累計期間末の棚卸高の算出については、実施棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,251	71,238
受取手形及び売掛金	181,173	180,150
仕掛品	10,890	6,453
原材料及び貯蔵品	4,586	4,056
前払費用	25,382	29,569
繰延税金資産	34,914	32,595
その他	6,100	509
貸倒引当金	△4,439	△4,388
流動資産合計	285,860	320,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,527,607	1,506,993
減価償却累計額	△420,629	△405,862
建物(純額)	1,106,977	1,101,130
構築物	263,761	254,134
減価償却累計額	△145,170	△141,829
構築物(純額)	118,591	112,305
機械及び装置	2,451,237	2,428,816
減価償却累計額	△1,372,048	△1,346,814
機械及び装置(純額)	1,079,188	1,082,001
車両運搬具	48,340	41,132
減価償却累計額	△38,771	△38,137
車両運搬具(純額)	9,569	2,995
工具、器具及び備品	35,406	31,226
減価償却累計額	△27,277	△26,490
工具、器具及び備品(純額)	8,128	4,735
生物	1,205	1,205
減価償却累計額	△194	△93
生物(純額)	1,010	1,111
土地	319,262	319,252
建設仮勘定	6,402	3,941
有形固定資産合計	2,649,131	2,627,475
無形固定資産		
その他	7,160	6,985
無形固定資産合計	7,160	6,985
投資その他の資産		
関係会社株式	35	35
その他	34,121	38,466
貸倒引当金	△1,629	△1,551
投資その他の資産合計	32,527	36,949
固定資産合計	2,688,819	2,671,410
資産合計	2,974,680	2,991,594

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,126	78,997
1年内返済予定の長期借入金	192,504	172,506
未払金	127,961	99,046
未払法人税等	1,159	3,532
賞与引当金	5,775	—
その他	23,376	45,078
流動負債合計	447,902	399,160
固定負債		
長期借入金	1,569,554	1,619,555
長期未払金	129,171	112,959
繰延税金負債	852	2,465
その他	40,800	40,800
固定負債合計	1,740,378	1,775,780
負債合計	2,188,281	2,174,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,375	206,375
資本剰余金	327,475	327,475
利益剰余金	250,776	281,790
株主資本合計	784,626	815,640
新株予約権	1,771	1,012
純資産合計	786,398	816,653
負債純資産合計	2,974,680	2,991,594

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	376,291	384,844
売上原価	293,620	336,021
売上総利益	82,670	48,822
販売費及び一般管理費	61,659	49,034
営業利益又は営業損失(△)	21,011	△212
営業外収益		
受取利息	13	10
金利スワップ評価益	522	—
パークゴルフ入場料	1,344	—
受取家賃	600	1,800
その他	400	255
営業外収益合計	2,882	2,066
営業外費用		
支払利息	22,811	19,518
支払手数料	2,447	2,116
その他	1,747	3,218
営業外費用合計	27,006	24,852
経常損失(△)	△3,112	△22,998
特別利益		
固定資産売却益	1,044	699
特別利益合計	1,044	699
特別損失		
固定資産除却損	—	3,432
貸倒引当金繰入額	380	—
その他	510	77
特別損失合計	890	3,510
税引前四半期純損失(△)	△2,958	△25,808
法人税、住民税及び事業税	283	353
法人税等調整額	△3,133	△3,932
法人税等合計	△2,849	△3,578
四半期純損失(△)	△108	△22,229

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△2,958	△25,808
減価償却費	69,928	62,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	712	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,862	5,775
金利スワップ評価損益 (△は益)	△522	—
金利キャップ評価損益 (△は益)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	22,811	19,518
固定資産除却損	—	3,432
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,044	△699
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,184	△1,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69	△4,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,952	18,129
その他	△8,091	△6,293
小計	68,477	70,857
利息及び配当金の受取額	29	10
利息の支払額	△23,380	△17,724
法人税等の支払額	△1,158	△1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,967	51,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,270	△31,306
無形固定資産の取得による支出	—	△684
有形固定資産の売却による収入	1,322	—
貸付金の回収による収入	40	60
その他	61	△3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,847	△35,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,985	△30,003
社債の償還による支出	△77,500	—
割賦債務の返済による支出	△34,611	△18,763
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,836	△2,962
配当金の支払額	—	△8,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,932	△60,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,811	△43,987
現金及び現金同等物の期首残高	151,772	71,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,961	27,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。